

令和7年度第1回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和7年11月4日（火）14:00～16:00

場所：高知市役所 6階会議室

出席：委員12名中、10名が出席（代理出席4名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

高知市地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

産業別若者所得向上検討チーム報告書について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

高知市地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

産業別若者所得向上検討チーム報告書について

（No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興）

（西込委員）

県内（四万十川流域、仁淀川流域、物部川流域、安芸流域）にベルガモットの生産地を増やしていくため、ベルガモットの生産者協議会を立ち上げ、9名の生産者で活動を始めた。今年度から苗の供給を始め、3年後には収穫可能となるよう、私が指導をしながら進めており、5年後には30トンを目指した事業展開を図っている。また、GI（地理的表示保護制度）を取得するために弁理士の指導の下、申請手続きを進めている。

近年、気候変動、温暖化が進んでいるが、今年は大きな台風もなかったため順調に生育が進んでおり、おそらく今までの中で最高の収益になると予測している。今後どのように販路を開拓していくか、（有）スタジオオカムラと共に取り組んでいく。

（宮脇委員）

先ほど、（有）スタジオオカムラのベルガモットのエッセンシャルオイルについて説明があったが、JA高知市でもユズのエッセンシャルオイルを旭フレッシュ（株）と共同して販売している。将来的には、（有）スタジオオカムラと一緒にセールス活動ができたらいいと思ってい

る。

(No.1 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興)

(No.2 土佐山地域を核としたユズ産地の振興)

(No.5 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承)

(宮脇委員)

グロリオサについては、秀品率の向上に向け、難防除害虫について農業改良普及所と協力し対策を検討してきた。しかし、温暖化を起因とした高温期間の長期化は、害虫の発生を助長している。現場では、アザミウマが嫌がる赤色の寒冷紗を張って、ハウス内に入れないようにしているが、高温期間が長いということはハウス内で作業する人たちの負担も大きい。ハウスの高温の中で空調服を着ても、結局高温の空気を取り込むだけで十分な効果が出ない。今後については、有効な薬剤の適用拡大・ローテーションといった研究について、引き続き協力をお願いしたい。

土佐山ユズについては、次世代を担う若手人材を対象に、園地の中のモノレールや作業用の車が入れる道路の要望について組合でアンケートを行う予定。その結果をもって、次期アクションプランの中で設置に向けての支援等々をお願いしていきたいと考えている。また、先日、営農技術会議の中で、土佐山ユズの生産が各産地に比べて反あたりの収量が低く、その要因は施肥量が通常の産地に比べて2/3程度であったことが判明した。施肥量を増やせば収量を増やせるという研究結果も出ていることから、今後は、施肥を十分にしていく必要があるが、傾斜地であるため平地と比べて非常に労力がかかる。旭食品(株)がドローンによる散布を行っているところではあるが、引き続き、施肥の仕方も踏まえて十分な施肥をした上で、表年裏年の差が少ない生産ができるようにしたい。

直販所については、漬物等々の加工品について、今までの製造・販売方法から大きく変わってしまったことから、JA高知市生活課を中心に各直販所に立ち入り、適正表示ができていくか毎年検証していくことで、安心して購入していただけるような活動に取り組んでいく。

(吉本氏(谷脇(憲)委員代理))

春野の基幹品目であるキュウリと新ショウガについては、以前もフォローアップ会議の中で話し合われてきており、継続して高知市、高知県のフォローもいただきながら順調に進んでいる。

高知県産業別若者所得向上検討チームの報告にあった最低賃金1,500円時代がくれば、若者の所得も向上していくと思う。農業分野においては、平均年齢が60歳を超えており、これまで家族経営だった農業者も、同じ規模で栽培するためには雇用が必要となっている。雇用する機会が非常に増えているものの、担い手や後継者が十分に育っていないことが課題の1つである。雇用費、生産資材高騰による所得減の中で時給1,500円という数字は、農業者の

現状では、さらに雇用がしづらい状況になりかねないため、検討チームの中でいろいろな声を吸い上げて検討していただきたい。

(桑名座長)

行川で県と市の補助金によりドローンを購入した方から、半日以上かかっていたショウガの農薬散布が15分くらいで終わるようになったため、ドローンにより規模拡大ができるという話を聞いた。農業は、生産性をどのように上げていくかということを考えなくてはならないと思っている。

(中央西農業振興センター 高知農業改良普及所 森永所長)

グロリオサの農薬の適用拡大について、資料の現状分析にもあるとおり、ネダニも重要な害であるため、農業技術センターと生産者の協力の元、登録促進に向けて現地の試験をしている状況。また、新たな農薬に関しては、年に1回は県と農薬メーカーが意見交換をする場があり、こういう害虫・病気に対してこういう薬剤がほしいと要望もできるため、現地の要望にお応えできるよう農薬メーカーにも提案する。ただ、農薬開発となると年数もかかるため、他の品目である農薬の適用拡大という提案ができれば、もう少し早くなると思う。

土佐山については、モノレールや道路は収穫するのに必要だろうと思っている。いろいろな意見を聞きながら、果樹経営支援対策事業の活用など、JAと協力しながら進めていきたい。施肥については、勉強会の時に施肥量をもっと適正に上げた方が収量が上がる旨を提案したところ。ドローンで散布するのも1つの大事な手段ではないかと思う。高濃度肥料を使用した試験も実施しており、将来ドローン散布に向けた方法もJA、生産者と共に考えながら取り組んでいきたい。

(中央西農業振興センター 市川所長)

農業分野での時間給1,500円は非常に厳しい状況であるが、一定規模の法人格である企業を中心に、効率的に行うことによって、収益を上げて雇用を確保するといった形をまずはつくっていきたい。

県としてもドローンを活用して効率的に行っていただきたいと思っているが、中山間地域で農地が点在している場合は、非常に効率が悪く経費もかかってしまう。そうした地域でも、効率的に行っていけるように、農家やJAと一緒に考えて取り組んでいきたい。

(桑名座長)

土佐山のユズ収穫も人手不足だったため、高知市職員に対し副業の形で募集をしたところ、30人くらいから応募があり、手伝いに行くと報告を受けた。こうした形で、少しでも人手不足を解消していきたい。

(池田委員)

資料3の2ページ、「収益の確保」の「②生産能力の向上」に林業分野が分類されていることについて、現場の感覚と少し違うため、詳しく説明させてほしい。鏡川流域では、現状は国、県、市からの補助金により、きめ細かな搬出路として環境に配慮したやや幅員が小さい作業路を開設した上で、最短で5年、理想では10年ごとに山から間伐材を出せる持続可能な林業をしている。林野庁の生産効率の目標は、作業員1日あたり10立方メートルとしているが、現状は厳しく、高性能な林業機械を入れた上で、実感として1日5立方メートルが、急峻な四国平野の山地の中では限界だと感じている。県全体の目標が80万立方メートル、10年後には85万立方メートルといわれたときに、どうしても主伐が課題となってくる。主伐は否定しないが、主伐後の再造林（もう一度植える、草刈り、シカ防止ネット）に手間がかかり、林業現場の担い手不足のままでは、結果として将来的には県下全体の出材能力が下がることを危惧している。

全国森林組合連合会から、全国的にも、主伐と再造林にシフトする結果、間伐対策に係る人材不足で間伐面積は20%減になってきていると報告を受けた。

林業分野における生産能力の向上を議論される場合は、切った後に植える作業を補助金で支援するのであれば、5年の下刈り期間の人件費等を検証し、そのうえで、再造林がメインでいいのか、あるいはしばらくは間伐による手入れを進める方がいいのかなど数値的な検証もぜひ専門チームでしていただきたい。

(中央東林業事務所 岩原所長)

林業分野では、これまで間伐主体に原木生産を行ってきたが、立木も大きくなってきたことで皆伐が増えている。現状は労働力不足のうえ、皆伐が増えることで再造林に伴う植栽、シカネット、下刈りなど様々な作業に手間がかかり、生産量も増えていかないのではないかと危惧している。現状、年間60日以上従事している林業労働力は、県内で令和元年度以降1,600名程度、高知市、南国市、香美市、香南市の4市においては、約290名程度で推移している。先ほど、農業では労働力の平均年齢が60歳を超えるとあったが、林業は県下で54歳、4市では50歳と若くなっている。林業大学校では、毎年20名程度の基礎課程の生徒を受け入れ、技術者を養成し、卒業生が県内の森林組合、林業事業体へ就職している。若い方が就職することで、現状の労働力数はキープできているが、現状維持していただくだけでなく、令和9年度の目標としては90名増の1,690名を目指して取り組みを進めている。まずは林業大学校の生徒を集めるため、令和5年度までは1回だったフォレストスクールを、今年度は4回に増やし、また、昨年度までは県内の農業高校2校だけで行っていた出前授業を今年度からは普通高校7校にも行うこととしている。

まずできる対策から行っていくこととしているが、先ほどの池田委員の話についても部の中で共有して、次のできる対策に生かしていきたいと思う。

(No.9 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上)
(岡林氏 (谷脇 (明) 委員代理))

商店街を「面」とすると、面を構成しているのは個々の店舗となり、個々の店舗の体力を維持し続けることは、商店街の活力、商業力を維持していくことにつながる。しかし、中小・小規模事業者では、原材料費等のコスト増、人件費の高止まり、人手不足により、予断を許さない状況が続いている。人口減少が大きな要因であり、人口が減少すると事業者にとっては市場が縮小することになる。特に、域内で商流が完結している小規模事業者は、付加価値を上げたとしても自分の力ではどうすることもできなくなり、売上や利益が減少するため、新たな販路開拓や域外から利益を得ることが必要になっている。

また、創業支援に関しては、手厚い支援が必要であり、事業承継支援のほかに、次世代の創業者に対する支援にも力をいれてもいいのではないかと思う。平成12年にイオンモール高知をはじめとした県外資本が入ってきたことにより、これまで高知で培ってきたビジネスモデルが淘汰される時代となっている。その中で、次世代を担う創業者の新しい高知のビジネスモデルの形成に向けて、官民一体となって手厚く支援していくべきだと思う。

産業別若者所得向上検討チーム報告書に関して、記載のあったホテル・旅館業におけるブランドイメージの変更は、とても重要な取り組みだと思う。しかし、ホテル・旅館業は装置産業であることから、配管の老朽化など見えない部分に費用がかかっている。本来であれば、建物や制服等見える部分に費用をかけたいが手をつけられず、廃業を検討しなければいけないという状況もあることをご理解いただきたい。

(No.11 地域資源の磨き上げと創出による観光振興)

(No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展)

(国沢氏 (岡崎委員代理))

連続テレビ小説「あんぱん」に絡めた「高知ものべがわエリア観光博 ものべすと」の関連事業として、ぼうしぱんファミリーを活用した「高知市・ものべがわエリア地域周遊キャンペーン」を実施し、クイズやスタンプラリー、AR フォトスポット (4市で12カ所) などを楽しんでいただいた。あんぱんの放送も終了し、キャンペーンも来年1月には終了する予定だが、柴田ケイコ先生のデザインによる「ぼうしぱんファミリー」は、とても好評だったことから、来年度も何らかの形で事業を継続していきたいと考えている。例えば、高知市中心市街地に集約させてAR フォトスポットを設置したり、グッズの開発などができたらいいと考えている。

また、よさこいに関連して、8月に大阪・関西万博で開催した「WORLD YOSAKOI DAY」は、PR 効果という意味では有意義な事業だったと思う。出店ブースでは、街路市がメインだったが、観光協会は鳴子作り体験を実施。土佐弁の看板を作って呼び込みをしたところ、あんぱんの放送の影響もあってか、抜群の集客力だった。土佐弁が1つのツールとして活用できる

と再発見できたので、今後は、土佐弁の何らかのキャンペーンを実施するというより、まずは高知に来たお客様に、胸を張って土佐弁を使っていくこと、県が作った土佐弁ステッカーのようなグッズを活用してもいいのではないかと思う。

(泉委員)

今後のよさこいを担っていく子ども達は大事な財産なので、以前から子どもチームの参加費を無償化できないかお願いしており、高知商工会議所で自販機の収益を参加費に充てることできないか検討されていると聞いている。少しずつ取り組みが進んでいると思うが、よさこいでも土佐茶のチャリティーボトルのようなもの作ってはどうか。よさこい発祥の地としての認知度が下がってきているという問題点も踏まえ、チャリティーボトルが広まることで、高知のよさこいを見てくれる方も増えると思う。そして、そのチャリティーボトルの収益を子ども達の参加費に充てることができればいいと思う。

また、スタッフ不足について、数年前から岡豊高校のサッカー部に声をかけて、40～50人程度が地区競演場にボランティアで来てくれている。彼らは、夏場は部活でよさこいを見ることができなかつたので、初めて実際に見て、踊り子と接して、よさこいの良さや高知について良かったと新たな発見をしてくれている。高知を愛する若者が増えていることを、すごく嬉しく思う。

今年は、曜日が良かったので、県外からの観光客が多く来られるかと思っていたが、パーセンテージ（対前年比）で見ると、とても残念に思う。何が問題で県外でのよさこい発祥の地としての認知が薄れつつあるのか、それは何で分かったのか、お聞きしたい。また、（高知よさこい情報交流館の）魅力向上プロジェクトチームというのは、どういった取り組みなのか、お聞きしたい。

(商工政策課 西山課長)

商店街では、人流分析事業に取り組んでおり、15店舗をモデルとして近隣の博物館や図書館、百貨店が加わってワークショップを実施するなど、県で伴走支援をしている。しかし、意見にあったとおり、滞留的な成果を得ていない店舗があるという課題がある。次年度に向けては、分析した人流データを生かしてどういった仕掛けができるか、商店街の回遊性も非常に重要になってくるので、工科大などと連携しながら検討していきたいと考えている。

(澤村地域産業振興監)

創業支援に関する取り組みとして、高知市では県の人口減少対策総合交付金を活用して、34歳以下の若者を対象に手厚く支援する取り組みを行っており、県市が連携して引き続き支援していきたいと考えている。

よさこいに関しては、よさこい祭振興会において、子どもたちの支援に関する取り組みを検討されているとお聞きしている。よさこい祭り振興会には、県も市も入っているのですが、どのような施策が有効なのか、一緒に議論していきたいと考えている。また、高知よさこい情報交流館の魅力向上プロジェクトチームについては、令和6年度から市職員や指定管理者である高知市観光協会、高知よさこい情報交流館のコンシェルジュらにより立ち上げている。その中で、令和6年度には9つの提案があり、全国よさこい学生大交流会の実施や世界に一つだけの鳴子作り体験のブラッシュアップ、Instagramの開設、ホームページの充実、オリジナルグッズの販売、顔出しパネルの設置などといった項目がある。高知よさこい情報交流館をより良くするために、意欲のあるメンバーで議論し、様々なことに取り組んでいる。

(桑名座長)

高知市ではシティープロモーション事業の中で、シティキャラクターを募集しており、自分の想定以上にたくさんの投票がされている。柴田ケイコさんのデザインに高知の人がとても関心をもっていると思われるので、シティキャラクターの活用をしっかりと考えていきたい。

土佐弁に関しては、以前に読んだ「歴史を紀行する」という司馬遼太郎の本で、土佐弁は古語の組み合わせになっていることから日本語のルーツであるということが書かれていたもので、こういったところも一つの観光PRになると思う。

よさこいについては、去年はYOSAKOI させぼ祭り、今年は仙台みちのく YOSAKOI まつりに行って来たが、よさこい発祥の地である高知から来たというだけでも喜んでいただける。仙台みちのく YOSAKOI まつりは、東北の120チームほどが集まる大きなお祭りで、宮城県知事や仙台市長も来られて盛り上がっていた。よさこいは、我々の資源であるので、大切に守ってきたい。

(岡林委員)

高知県工業会で毎年実施しているアンケートの45社の回答によると、ここ3、4年は、毎年300名程度を採用しており、内訳は、新卒が約100名、中途が約200名である。また、翌年の採用希望人数も300名程度で推移している。採用希望300名に対して実績は300名ではあるものの、実際は不足しており、ここ3年程度は、不足人員を外国人材が穴埋めする形で、毎年50名程度を採用するなど人手不足や（人材の）高齢化が続いている。

また、業績面では、今年3月調べの昨年度の売上実績は、一番多かった令和元年度に対して、90%程度まで戻ってきているが、一昨年度とほぼ横ばいになっている。四国財務局によると、高知県内の製造業の売上高は前年度比2.1%増、設備投資は1.2%増の見込みであるが、資材高騰やエネルギー価格の高騰・高止まり、賃上げ問題などにより、製造業としては非常に苦しい状況が続いている。

高知県産業別若者所得向上検討チーム報告書について、高知県内で賃金アップした企業は

8割とテレビのニュースで報じられていたが、初任給を上げると、先輩社員より給与が高くなっているといった状況もみられる。特に、高知の企業では、最低賃金1,500円というのは非常に厳しく、賃上げ問題も含めて、エネルギー価格や資材の高騰、人手不足などにより、五重苦、六重苦になっているのが実情。若者に高知に残ってもらうために初任給を上げることが必要だとわかってはいるが、先輩社員の給与アップも重要で、若者だけではなく従業員全員の所得向上に取り組んでいくべきだと思う。初任給を上げるために、しわ寄せを先輩社員が被っているような状況では、なかなかうまく経済は回らない。若者に限らず全従業員の所得が上がるような全く違う切り口での生産性の向上策を考えてほしい。

また、毎年7月に実施している県議会の商工農林水産委員会の皆さんと工業会の幹部との意見交換会で、企業見学として、工業会の中の零細企業を見学してほしいとお願いし、実際に応接室もない小さい企業を見学していただいた。そういった企業を、ぜひ議員さんに見ていただき現状を分かってもらいたいと思う。

働き方改革では、AIの導入を前面に出してほしい。製造業におけるAIの導入は、1年前までは、事務の効率アップや就業規則のミスマッチなど、経理関係の事務の省力化に使っているというのが実態だったが、先週聞いた、工業会会員企業の取組事例発表会では、AIが回路図をチェックをしているといった話があった。この1年でAIは大きく進化しているので、AIの導入に県や市が助成するなども考えてみてはどうか。

また、最終的な経済向上策としては、人口を増やすことだと考えている。少子化対策も生産性向上につながっていくと思うので、子どもが増える施策を大胆に進めてほしい。

(No.6 イタドリの増産による中山間地域の振興)

(吉屋氏 (前田委員代理))

食品団地でも人手不足が続いており、外国人材を雇っているところもあるが、コミュニケーションが取りにくく、指示がうまく伝わっていないという話を聞いている。最終的には、高卒者を雇うことや機械化という話も出ているが、初期投資やラインをどのように変えるかといった問題で、かなり四苦八苦されている。

その中で、今年の最低賃金1,023円もかなり厳しいと聞いている。食品は、大々的に値上げがしづらく、事業者の中で努力しているが、さらに1,500円となると、販売価格に大きな影響がでてくるのではないかと懸念がある。

イタドリについては、生産面積は増えてきてはいるが、皮を剥ぐ人がいないため、生産できた分が全て商品になっていないという状況だと聞いている。皮剥機については、手で剥ぎやすいものは機械で剥ぎやすく、手で剥ぎにくいものは機械でも剥ぎにくいいため、今後どのように進んでいくのか。また、今年中にイタドリの新しい品種ができると聞いているが、圃場に回すことができるのは3年後近くになること、今あるイタドリとどのように植え替えをするのか、今後の動向を見ている状況である。

(澤村地域産業振興監)

外国人材については、実際に来た方がいかに高知の生活や仕事になじむことができるかは、言葉の問題もあると思われるが、県としても、言葉を教えるだけではなくて、実際に住んでいる方との交流の機会をつくることや日本語教室がない市町村においても日本語を教えられるような事業に取り組んでいる。

(産業政策課 松木チーフ)

所得向上については、今回は象徴的に若者と記載しているが、皆さまの所得向上が大事であるということは理解している。具体的な施策を考える際は、当然ながら皆さまの所得に貢献できるような事業設計をしていくことになると思うので、ご理解いただきたい。

(澤村地域産業振興監)

イタドリについては、収量が多い品種を森林技術センターで開発しており、年度末近くには苗ができる予定。それぞれの環境で問題なく生育できるか、いくつかの地域で試験すると聞いている。人手不足の中で収量を増やすという課題を解決するためには、この新品種が一つの解決策になると考えている。

(以上)